

平成 17 年 12 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 8 月 12 日



上場会社名 住友ゴム工業株式会社

コード番号 5110

上場取引所

東大

本社所在都道府県

兵庫県

(URL <http://www.srigroup.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 三野 哲 治

問合せ先責任者 取締役常務執行役員 佐々木 保 行

TEL(078)265 - 3000(代表)

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 7 月 28 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 9 月 5 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 6 月中間期の業績 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)

(1)経営成績

(注)記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てている。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 6 月中間期	106,446 12.9	3,547 43.0	14,748 73.9
16 年 6 月中間期	94,257 20.1	2,481 66.6	8,480 13.6
16 年 12 月期	202,914	7,965	13,822

	中 間 (当 期) 純 利 益	1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭
17 年 6 月中間期	17,810 204.3	67 84
16 年 6 月中間期	5,853 27.3	24 52
16 年 12 月期	8,468	34 52

(注) 期中平均株式数 17 年 6 月中間期 262,534,852 株 16 年 6 月中間期 238,719,719 株
 16 年 12 月期 242,364,040 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金	1 株 当 た り 年 間 配 当 金
	円 銭	
17 年 6 月中間期	7 00	-----
16 年 6 月中間期	5 00	-----
16 年 12 月期	-----	14 円 00 銭

(注)17 年 6 月中間期配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	0 00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 6 月中間期	426,284	170,009	39.9	647 67
16 年 6 月中間期	393,770	132,447	33.6	554 93
16 年 12 月期	415,885	154,621	37.2	588 86

(注) 期末発行済株式数 17 年 6 月中間期 262,491,094 株 16 年 6 月中間期 238,672,422 株
 16 年 12 月期 262,575,686 株

期末自己株式数 17 年 6 月中間期 551,963 株 16 年 6 月中間期 3,870,635 株
 16 年 12 月期 467,371 株

2. 17 年 12 月期の業績予想 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1 株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	期 末
通 期	220,000	16,000	18,000	円 銭 円 銭
				7 00 14 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 68 円 18 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづいて作成したものです。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

貸 借 対 照 表

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成17年 6月30日現在)		前 期 (平成16年 12月31日現在)		増減金額	前年中間期 (平成16年 6月30日現在)
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額
	百万円	%	百万円	%		百万円
(資 産 の 部)						
流 動 資 産	120,227	28.2	114,689	27.6	5,538	97,787
現金・預金	160		6,167		6,007	5,401
受取手形	425		527		101	458
売掛金	39,304		54,729		15,425	36,879
製品	19,392		13,097		6,294	15,450
原材料	5,443		3,935		1,507	4,093
仕掛品	1,354		2,088		734	1,590
貯蔵品	2,093		1,989		104	1,649
繰延税金資産	1,348		2,573		1,224	3,449
未収入金	7,682		8,331		649	7,524
短期貸付金	38,286		17,080		21,206	18,789
その他の流動資産	5,335		5,717		381	4,050
貸倒引当金	600		1,550		950	1,550
固 定 資 産	306,056	71.8	301,196	72.4	4,860	295,983
有 形 固 定 資 産	[121,724]		[121,454]		[269]	[119,346]
建築物	34,477		34,740		263	35,013
構築物	3,169		3,213		44	3,230
機械装置	54,016		52,234		1,781	51,167
車輜運搬具	776		754		21	633
工具器具備品	6,396		6,508		112	6,599
土地	20,252		20,392		140	20,261
建設仮勘定	2,635		3,610		974	2,439
無 形 固 定 資 産	[7,206]		[7,345]		[139]	[7,365]
ソフトウェア	5,173		5,153		20	5,012
商標権	1,791		1,955		163	2,118
その他の無形固定資産	241		237		4	234
投 資 等	[177,126]		[172,395]		[4,730]	[169,271]
投資有価証券	88,180		87,929		251	87,276
子会社株式	66,007		61,312		4,694	58,811
長期貸付金	714		759		44	737
長期前払費用	1,000		1,207		206	1,347
差入保証金	3,018		3,069		50	3,213
前払年金費用	18,162		16,856		1,306	15,611
繰延税金資産	620		1,850		1,230	2,910
その他の投資等	0		0		-	32
貸倒引当金	580		590		10	670
資 産 合 計	426,284	100.0	415,885	100.0	10,398	393,770

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成17年 6月30日現在)		前 期 (平成16年 12月31日現在)		増減金額	前年中間期 (平成16年 6月30日現在)
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額
	百万円	%	百万円	%		百万円
(負 債 の 部)						
流 動 負 債	132,883	31.2	135,708	32.6	2,825	135,236
支 払 手 形	3,340		5,033		1,692	6,036
買 掛 金	41,582		43,376		1,794	39,084
一 年 内 償 還 社 債	10,000		10,000		-	5,000
コマーシャルペーパー	7,000		19,500		12,500	20,000
短 期 借 入 金	42,008		38,146		3,862	47,508
未 払 金	11,506		12,893		1,386	10,994
未 払 費 用	4,434		4,449		15	4,578
未 払 法 人 税 等	2,284		28		2,255	14
諸 預 り 金	9,304		397		8,906	419
賞 与 引 当 金	1,350		1,600		250	1,350
その他の流動負債	71		283		212	249
固 定 負 債	123,391	28.9	125,554	30.2	2,162	126,086
社 債	65,000		65,000		-	75,000
長 期 借 入 金	50,975		50,410		565	40,517
退 職 給 付 引 当 金	4,600		4,616		15	4,930
役員退職慰労引当金	-		376		376	357
確定拠出年金移行時未払金	2,424		4,986		2,562	5,100
その他の固定負債	391		165		225	181
負 債 合 計	256,274	60.1	261,263	62.8	4,988	261,323
(資 本 の 部)						
資 本 金	42,658	10.0	42,658	10.3	-	33,904
資 本 剰 余 金	38,656	9.1	38,656	9.3	0	28,657
資 本 準 備 金	37,410		37,410		-	28,657
自己株式処分差益	1,245		1,245		0	-
利 益 剰 余 金	84,083	19.7	68,735	16.5	15,347	67,314
利 益 準 備 金	4,536		4,536		-	4,536
特別償却準備金	-		3		3	3
固定資産圧縮積立金	2,854		3,009		155	3,009
別 途 積 立 金	54,842		50,342		4,500	50,342
中間(当期)未処分利益	21,849		10,843		11,006	9,422
(うち中間(当期)純利益)	(17,810)		(8,468)		(9,342)	(5,853)
そ の 他 有 価 証 券	4,945	1.2	4,816	1.2	129	4,466
評 価 差 額 金						
自 己 株 式	333	0.1	243	0.1	89	1,894
資 本 合 計	170,009	39.9	154,621	37.2	15,387	132,447
負 債 ・ 資 本 合 計	426,284	100.0	415,885	100.0	10,398	393,770

損 益 計 算 書

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成17年1月1日 ～平成17年6月30日)		前 年 中 間 期 (平成16年1月1日 ～平成16年6月30日)		増 減 金 額	前 年 同 期 比	前 期 (平成16.1.1 ～平成16.12.31)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比			金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
(経常損益の部)							
<u>営業損益の部</u>							
売 上 高	106,446	100.0	94,257	100.0	12,188	112.9	202,914
売 上 原 価	96,924	91.1	86,061	91.3	10,862		184,422
販売費及び一般管理費	5,974	5.6	5,714	6.1	260		10,526
営 業 利 益	3,547	3.3	2,481	2.6	1,066	143.0	7,965
<u>営業外損益の部</u>							
営 業 外 収 益	12,818	12.0	7,807	8.3	5,011		10,002
(受取利息及び配当金)	(10,137)		(6,909)		(3,227)		(8,166)
(雑 益)	(2,681)		(897)		(1,784)		(1,835)
営 業 外 費 用	1,617	1.4	1,808	1.9	190		4,145
(支 払 利 息)	(627)		(542)		(85)		(1,111)
(雑 損)	(989)		(1,266)		(276)		(3,033)
経 常 利 益	14,748	13.9	8,480	9.0	6,268	173.9	13,822
(特別損益の部)							
特 別 利 益	8,637	8.1	-	-	8,637		-
(産業財産権売却益)	(7,851)		(-)		(7,851)		(-)
(固定資産売却益)	(786)		(-)		(786)		(-)
特 別 損 失	1,118	1.1	3,140	3.3	2,021		3,781
(投資有価証券評価損)	(462)		(-)		(462)		(-)
(固定資産除却損)	(460)		(375)		(84)		(875)
(退職給付費用)	(195)		(266)		(70)		(458)
(確定拠出年金)	(-)		(1,847)		(1,847)		(1,847)
(移行時差異)	(-)		(650)		(650)		(600)
税引前中間(当期)純利益	22,268	20.9	5,340	5.7	16,928	417.0	10,040
法人税、住民税及び事業税	2,090	2.0	14	0.0	2,075		400
法 人 税 等 調 整 額	2,367	2.2	528	0.5	2,895		1,170
中 間 (当 期) 純 利 益	17,810	16.7	5,853	6.2	11,956	304.3	8,468
前 期 繰 越 利 益	4,039		3,568		471		3,568
中 間 配 当 額	-		-		-		1,193
中間(当期)未処分利益	21,849		9,422		12,427		10,843

事業部門別売上高明細表

期 別 事業部門	当 中 間 期 (平成 17 年 1 月 1 日 ～平成17年6月30日)		前 年 中 間 期 (平成 16 年 1 月 1 日 ～平成16年6月30日)		増減金額	前 年 同期比	前 期 (平成16年1月1日 ～平成16年12月31日)
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
タ イ ヤ	103,426	97.2	90,236	95.7	13,189	114.6	195,343
産業品その他	3,019	2.8	4,020	4.3	1,000	75.1	7,571
合 計	106,446	100.0	94,257	100.0	12,188	112.9	202,914
う ち 輸 出	372	0.3	109	0.1	263	341.3	517

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1.資産の評価基準及び評価方法 (1)有 価 証 券 子会社株式及び関連会社株式 そ の 他 有 価 証 券 時 価 の あ る も の 時 価 の な い も の (2)た な 卸 資 産 製 品 、 仕 掛 品 原 材 料 貯 蔵 品 (3)デリバティブ 2.固定資産の減価償却の方法 有 形 固 定 資 産 無 形 固 定 資 産 3.引 当 金 の 計 上 方 法 貸 倒 引 当 金 賞 与 引 当 金 退 職 給 付 引 当 金	総平均法による原価法 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 総平均法にもとづく原価法 総平均法にもとづく低価法 総平均法にもとづく原価法 最終仕入原価法にもとづく原価法 時価法 定額法、ただし、名古屋工場、本社の有形固定資産は定率法 定額法、なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 従業員の賞与の支払に備えるものであり、当中間期に負担すべき支給見込額を計上している。 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしている。 会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理している。
--	--

4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
5.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用している。
(2)ヘッジ手段とヘッジ対象	(ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金・社債
(3)ヘッジ方針	当社の内部規程に基づき、金利変動リスクを回避するために行っている。
(4)ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。
6.消費税等の会計処理	税抜方式によっている。

(注 記 事 項)

期 別 項 目	当 中 間 期	前 期	前 年 中 間 期
1 .有形固定資産の 減価償却累計額	270,161 百万円	266,725 百万円	263,225 百万円
2 .保 証 債 務	17,785 百万円 〔 債務保証 2,822 百万円 保証予約 14,963 百万円 〕	48,370 百万円 〔 債務保証 1,468 百万円 保証予約 46,902 百万円 〕	60,402 百万円 〔 債務保証 676 百万円 保証予約 59,726 百万円 〕
3 . (中間)決算日が銀行 休業日の際の当日満 期手形の処理方法	—————	下記の手形は実際の手形 交換日に決済処理している。 受取手形 25 百万円 支払手形 6,796 百万円	—————
4 .一般管理費及び製造 費用に含まれる研究 開発費	6,613 百万円	13,122 百万円	6,380 百万円

